2-5-4　道府県別雪崩危険箇所数

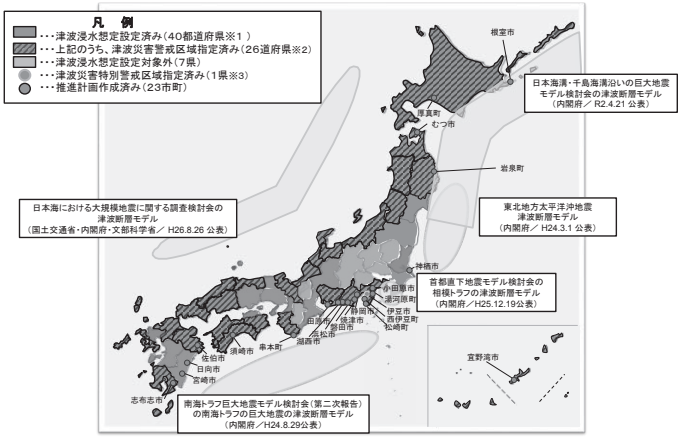
（平成 16 年度公表）

道府県名	雪崩危険箇所数
北海道	2,536
青森県	1,003
岩手県	177
宮城県	175
秋田県	1,630
山形県	935
福島県	187
栃木県	209
群馬県	450
新潟県	1,484
富山県	907
石川県	1,203
福井県	1,318

道府県名	雪崩危険箇所数
山梨県	86
長野県	1,292
岐阜県	1,630
静岡県	59
滋賀県	346
京都府	687
兵庫県	1,314
鳥取県	1,316
島根県	525
岡山県	696
広島県	336
合計	20,501

2-5-5　津波浸水想定の設定、津波災害警戒区域の指定及び推進計画の作成状況

令和 6 年 7 月 31 日現在



※1　東京都は島嶼部のみ
※2　新潟県、神奈川県、静岡県、和歌山県、島根県、大分県、鹿児島県は一部の市町村において指定
※3　静岡県伊豆市の1市にて指定

津波浸水想定の設定状況

令和６年７月31日現在

設定済の道府県名	設定日
北海道 （日本海沿岸） （太平洋沿岸） （オホーツク海沿岸） （変更）	 平成29年2月 令和3年7月 令和5年2月 令和5年2月
青森県 （下北八戸沿岸の一部） （陸奥湾、下北八戸沿岸の残部） （津軽、陸奥湾沿岸） （変更） （変更）	 平成24年10月 平成25年2月 平成27年3月 平成27年3月 令和3年5月
岩手県	令和4年3月
宮城県	令和4年5月
秋田県	平成28年3月
山形県	平成28年3月
福島県 （変更）	平成31年3月 令和4年8月
茨城県	平成24年8月
千葉県	平成30年11月
東京都 （島嶼部）	 令和5年3月
神奈川県	平成27年3月
新潟県 （変更）	平成29年11月 令和2年3月
富山県	平成29年3月
石川県	平成29年5月
福井県	令和2年10月
岐阜県 （変更）	平成29年7月 令和4年12月
静岡県 （遠州灘、駿河湾沿岸、伊豆半島沿岸の一部） （伊豆半島沿岸の一部） （変更）	平成25年11月 平成27年8月 令和2年3月

設定済の道府県名	設定日
愛知県	平成26年11月
三重県	平成27年3月
京都府	平成28年3月
大阪府	平成25年8月
兵庫県 （阪神、淡路、神戸、播磨地域） （日本海側）	 平成26年3月 平成30年3月
和歌山県	平成25年4月
鳥取県	平成30年3月
島根県	平成29年3月
岡山県	平成25年4月
広島県	平成25年4月
山口県 （瀬戸内海沿岸） （日本海沿岸）	 平成26年1月 平成27年3月
徳島県	平成24年12月
香川県	平成25年4月
愛媛県	平成25年6月
高知県	平成24年12月
福岡県	平成28年2月
佐賀県	平成27年7月
長崎県 （変更）	平成26年4月 平成28年10月
熊本県	平成25年4月
大分県	平成26年3月
宮崎県 （変更）	平成25年2月 令和2年2月
鹿児島県 （変更）	平成26年9月 令和3年3月
沖縄県	平成27年3月

※津波浸水想定の設定日は「津波防災地域づくりに関する法律」第8条第4項に基づく国土交通大臣への報告日による

津波災害警戒区域の指定状況

令和６年７月31日現在

津波災害警戒区域

指定済みの都道府県名	指定年月
北海道（23市町村）	平成30年5月
北海道（3市町村）	平成30年6月
北海道（1町）	令和元年7月
北海道（1市）	令和2年1月
北海道（12市町）	令和3年10月
北海道（9市町）	令和3年11月
北海道（2町）	令和3年12月
北海道（8市町）	令和4年1月
北海道（5市町）	令和4年2月
北海道（4市町）	令和4年3月
北海道（1町）	令和4年5月
北海道（1町）	令和4年6月
北海道（1市）	令和5年8月
北海道（1市）	令和5年9月
北海道（1町）	令和5年10月
北海道（3市町）	令和5年11月
北海道（4町）	令和5年12月
北海道（1村）	令和6年1月
青森県（23市町村）	令和5年3月
岩手県（12市町村）	令和5年8月
秋田県（12市町）	令和5年3月
山形県（1町）	平成31年3月
山形県（2市）	令和2年3月
神奈川県（3市町）	令和元年12月
神奈川県（2市町）	令和3年3月
神奈川県（1町）	令和3年8月
新潟県（12市町村）	令和2年1月
新潟県（1市）	令和5年6月
石川県（17市町）	令和5年3月
富山県（9市町）	平成30年3月
福井県（7市町）	令和4年3月
福井県（4市町）	令和5年2月

指定済みの都道府県名	指定年月
静岡県（2市町）	平成28年3月
静岡県（1市）	平成30年3月
静岡県（3市町）	令和2年3月
静岡県（6市）	令和5年3月
静岡県（1市）	令和5年3月
静岡県（1市）	令和6年3月
愛知県（26市町村）	令和元年7月
京都府（5市町）	平成29年3月
和歌山県（19市町）	平成28年4月
鳥取県（7市町村）	令和元年9月
鳥取県（1市）	令和2年2月
鳥取県（1市）	令和2年3月
島根県（9市町村）	令和5年3月
島根県（1市）	令和6年3月
広島県（14市町）	平成31年3月
山口県（14市町）	平成27年3月
山口県（4市町）	平成28年2月
徳島県（10市町）	平成26年3月
愛媛県（4市町）	令和2年3月
愛媛県（1市）	令和2年7月
愛媛県（8市町）	令和3年3月
愛媛県（1市）	令和3年8月
高知県（19市町村）	令和4年3月
福岡県（17市町村）	平成30年3月
福岡県（2市）	平成30年7月
長崎県（20市町）	平成29年3月
大分県（3市）	令和5年3月
大分県（8市町）	令和5年11月
鹿児島県（1市）	令和3年3月
沖縄県（39市町村）	平成30年3月
沖縄県（1町）	平成31年3月

津波災害特別警戒区域

指定済みの都道府県名	指定年月
静岡県（1市）	平成30年3月

推進計画の作成状況　　**令和６年７月31日現在**

推進計画

作成済みの市町村名	作成日
北海道　根室市	令和5年3月
北海道　厚真町	令和6年4月
青森県　むつ市	令和2年3月
岩手県　岩泉町	令和5年3月
茨城県　神栖市	令和3年4月
神奈川県　小田原市	令和3年7月
神奈川県　湯河原町	令和6年3月
静岡県　焼津市	平成26年3月
静岡県　浜松市	平成26年4月
静岡県　磐田市	平成27年11月
静岡県　静岡市	平成29年3月
静岡県　伊豆市	平成29年5月

作成済みの市町村名	作成日
静岡県　西伊豆町	令和2年3月
静岡県　松崎町	令和2年5月
静岡県　湖西市	令和6年3月
愛知県　田原市	平成28年5月
和歌山県　串本町	平成27年3月
高知県　須崎市	平成31年3月
大分県　佐伯市	平成30年3月
宮崎県　宮崎市	平成27年3月
宮崎県　日向市	平成28年6月
鹿児島県　志布志市	平成31年3月
沖縄県　宜野湾市	令和5年4月

※　推進計画の作成日は「津波防災地域づくりに関する法律」第10条第9項に基づく国土交通大臣への報告日による